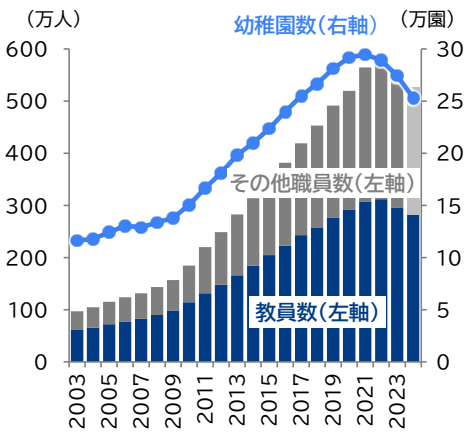
中国

出産・育児支援策を拡充する背景

乳幼児数急減・都市化停滞から就学前教育市場は過剰供給状態

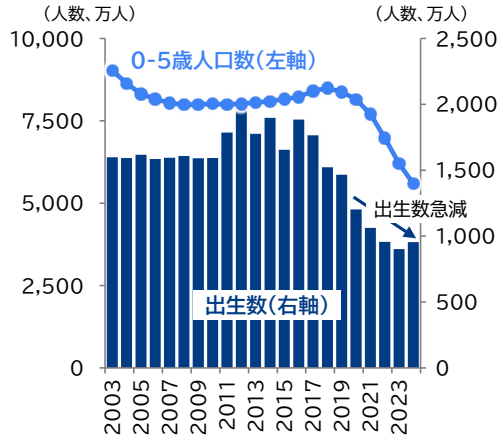
政策・経済センター
金成大介
03-6858-2717

1　幼稚園数・教職員数



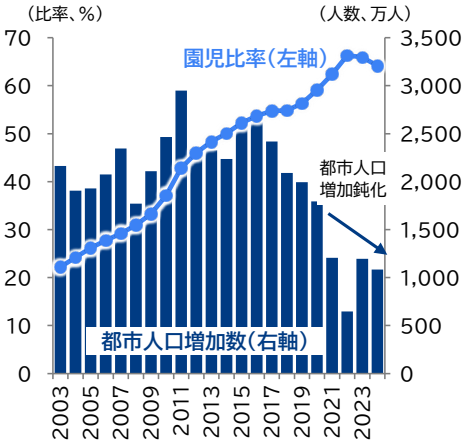
注：直近は24年。24年のその他職員数は、23年の教員数とその他職員数の比率をもとに推計。
出所：Windより三菱総合研究所作成

2　0-5歳人口・出生数の推移



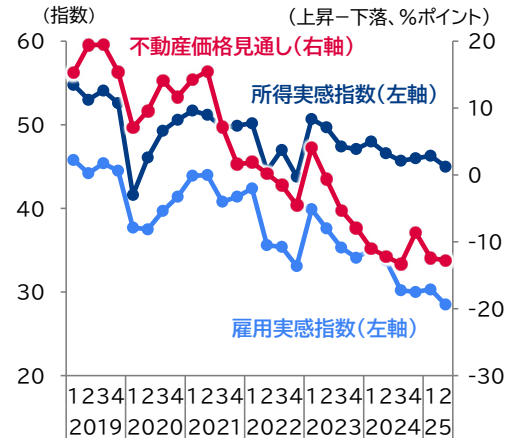
注：0-5歳人口数は、出産数をもとに死亡がない前提で算出。直近は24年。
出所：Windより三菱総合研究所作成

3　園児比率・都市人口数



注：園児比率は0-5歳人口に占める園児の比率。直近は24年。
出所：中国教育部「2024年全国教育事業発展統計公報」、Wind、Macrobondより三菱総合研究所作成

4　都市部預金者アンケート



注：中国人民銀行（中銀）が全国50都市の預金者2万人を対象に四半期毎に実施するアンケート。
出所：Windより三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 中国政府は、出産・育児支援策として3歳以下の子供に対して毎年3,600元（約7万円）の補助金支給を決定した。本支援策とは別に幼稚園の学費支援も打ち出しており、本支援策には少子化進展の防止、背景の一つに悪影響が先行する就学前教育市場における過剰供給があるとみる。
- 幼稚園数（含む託児所）は20年から減少基調にあり、24年は前年比▲2万園超減少し17年水準まで縮小、教職員数も幼稚園数減少に続き減少基調に転じている（図表１）。教育市場上流の就学前教育市場の過剰供給、付随する雇用環境悪化は、乳幼児がいる世帯への支援策を講じる一因であろう。

今後の注目点

- 就学前教育需要を増減させる要素として、①園児の母集団となる0-5歳人口と、②幼稚園に通う乳幼児の比率（以下、園児比率）が考えられる。
- ①について、10年代は1,500万人超であった出生数は、コロナ危機を受け急減、22年以降、1,000万人割れが続き、0-5歳人口はコロナ危機前の8,000万人強から、24年には6,000万人割れまで減少している（図表2）。
- ②について、園児比率は教育施設が豊富な都市への人口シフトに伴い03年の20%台前半から22年の60%台半ばまで順調に上昇してきたが、コロナ危機後の都市人口増加の鈍化につれ、園児比率は頭打ちとなっている。（図表3）。
- 22年頃を境に就学前教育市場の環境悪化が加速した背景には、ゼロコロナ政策、不動産バブル崩壊の２つの経済ショックによる将来不安の醸成がある。将来不安の拡大が出生数、都市人口増加数の下方シフトをもたらしたのであろう。
- 25年上期の5%超の成長率にもかかわらず、依然、家計の雇用実感、不動産価格見通しは回復していない（図表4）。２つの経済ショックの影響の大きさを考慮すると、出産・育児支援策だけで就学前教育市場の過剰解消は期待できない。出生数、都市人口増加数の反転には、雇用環境の改善、不動産問題の解決により、将来不安の解消が必要となる。その道のりは険しい。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.